

# 資料編



---

三十三フィナンシャルグループ

## 目 次

	ページ		ページ
三十三フィナンシャルグループの営業地盤 …	1	預金内訳（旧三重銀行） …	12
三重県の経済圏の特徴 …	2	預金内訳（旧第三銀行） …	13
交通インフラ整備動向 …	3	貸出金内訳（旧三重銀行） …	14
全国に占める三重・愛知両県のウエイト …	4	貸出金内訳（旧第三銀行） …	15
三重・愛知両県の給与水準 …	5	利回り・利鞘（旧三重銀行） …	16
三重・愛知両県の雇用環境 …	6	利回り・利鞘（旧第三銀行） …	17
三重・愛知両県の住宅着工戸数 …	7	自己査定債務者区分遷移状況（旧三重銀行） …	18
三重県の地域別経済水準 …	8	自己査定債務者区分遷移状況（旧第三銀行） …	19
三重県の産業構造 …	9		
三重県の製造業構成と主要製造業の足許の状況 …	10		
三重県の飲食・宿泊業の足許の状況 …	11		

【本件に関するご照会先】

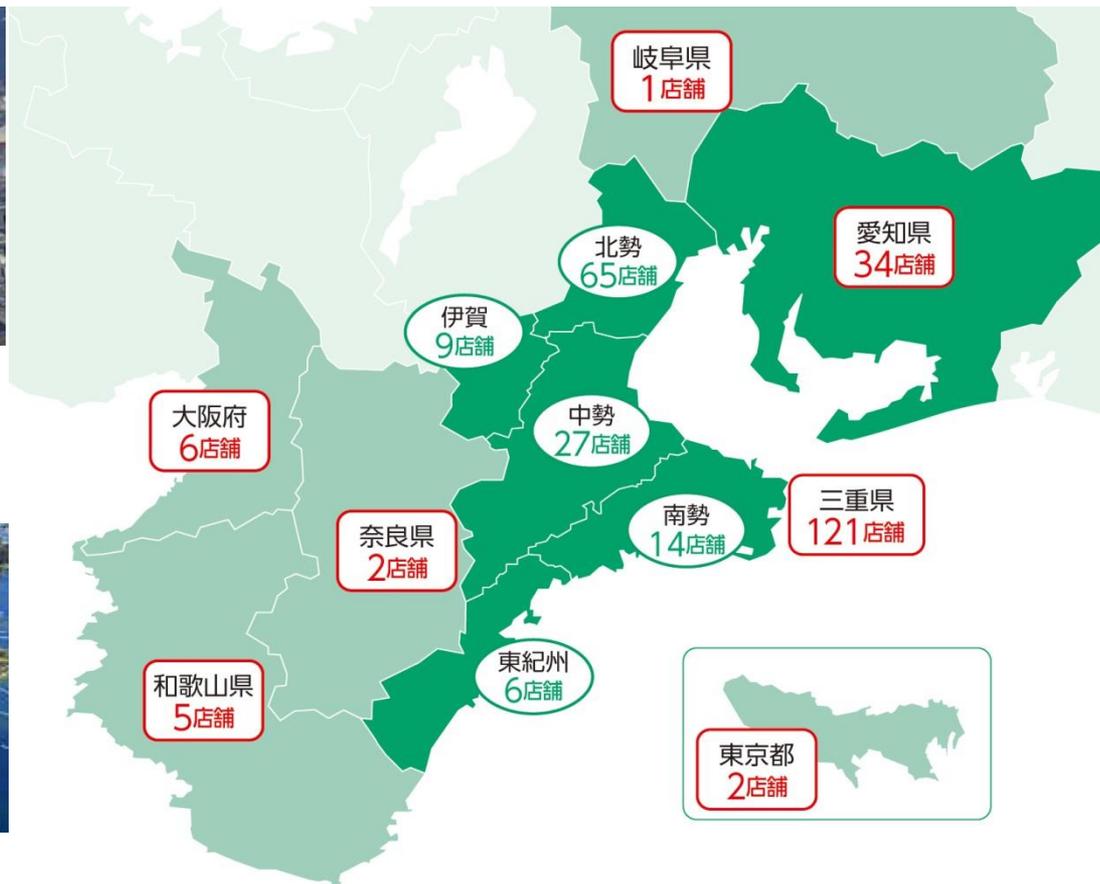
三十三フィナンシャルグループ

経営企画部 石原

TEL 059-354-7187 FAX 059-355-8225

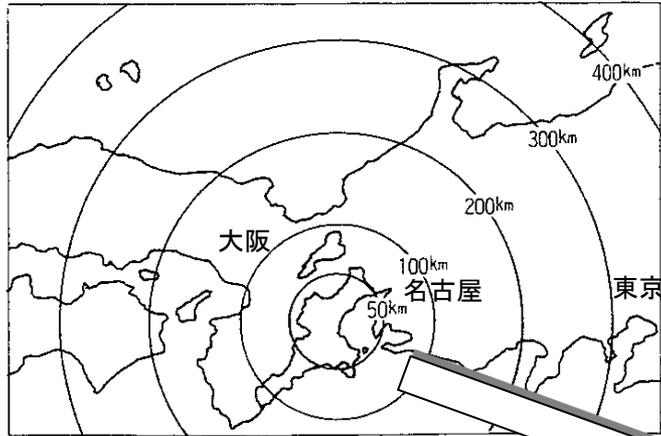
E-mail koho@33bank.co.jp

# 三十三フィナンシャルグループの営業地盤



店舗数	三重	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	愛知	名古屋市内	名古屋市外	大阪	和歌山	奈良	岐阜	東京	合計
合計	121	65	27	14	9	6	34	24	10	6	5	2	1	2	171

# 三重県の経済圏の特徴



## 北勢地域

県内経済の中心地。中京経済圏の一翼を担う。

## 中南勢地域

県庁所在地の津市を中心とした公的機関の集積地であるほか、北勢地域に次ぐ工業地域。

## 伊勢志摩地域

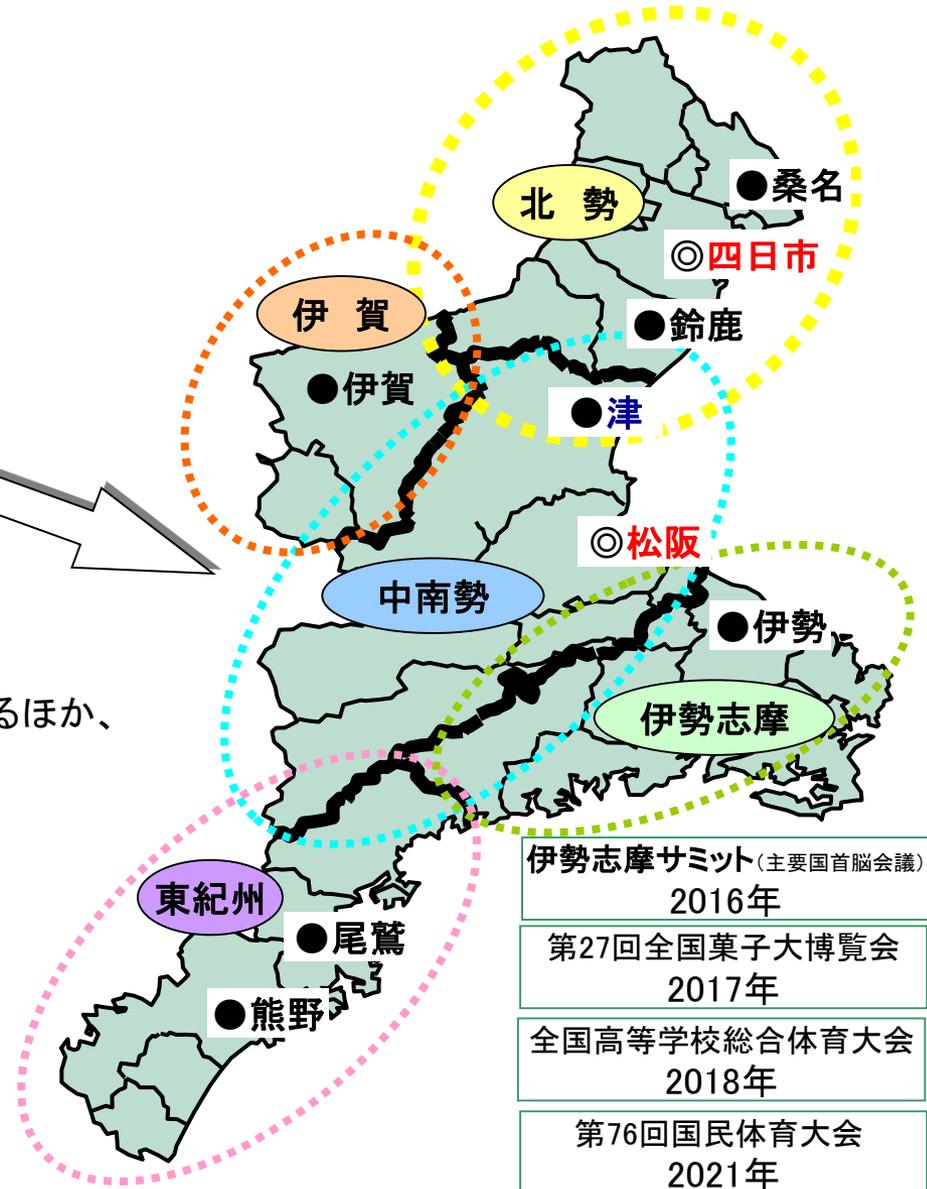
県内外や国外から多くの人々が訪れる観光の中心地域。

## 伊賀地域

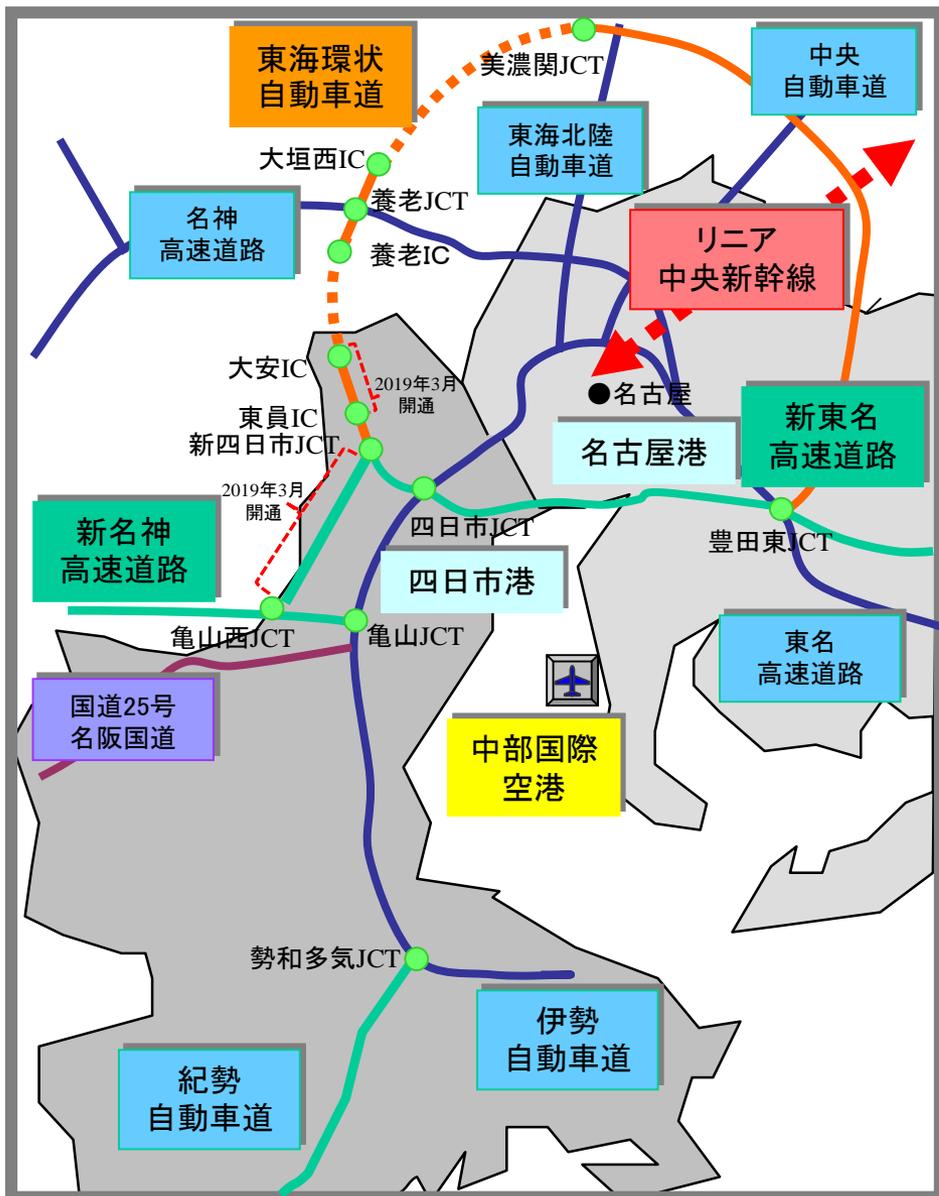
大阪経済圏の一角として関西との結びつきが強い。

## 東紀州地域

自然、文化、歴史の地域。県内の林業漁業の中心。



# 交通インフラ整備動向



## 新名神高速道路

新四日市JCT－亀山西JCT間が2019年3月に開通し、東名阪自動車道とダブルネットワークを形成。東名阪自動車道の渋滞が大幅に緩和。

## 東海環状自動車道

2005年3月、豊田東JCT－美濃関JCT間の東回りルートが開通。三重県を含む西回りルートも、2019年3月に大安IC－東員IC間が開通し、全体の約6割が開通。2026年度までに全線開通予定。

## 紀勢自動車道

2014年3月に勢和多気JCT－尾鷲北IC間が全線開通。県南部の活性化や防災、緊急医療の強化が期待される。

## リニア中央新幹線

2027年以降の品川－名古屋間開業を目指して工事が進められている。

## 中部国際空港

2019年度の旅客数は約1,259万人。航空機部品の輸出など、産業面においても重要な輸送拠点。

## 四日市港・名古屋港

中国や韓国、ASEAN諸国への定期航路が開設されており、アジアの玄関口としての役割が高まっている。

# 全国に占める三重・愛知両県のウエイト

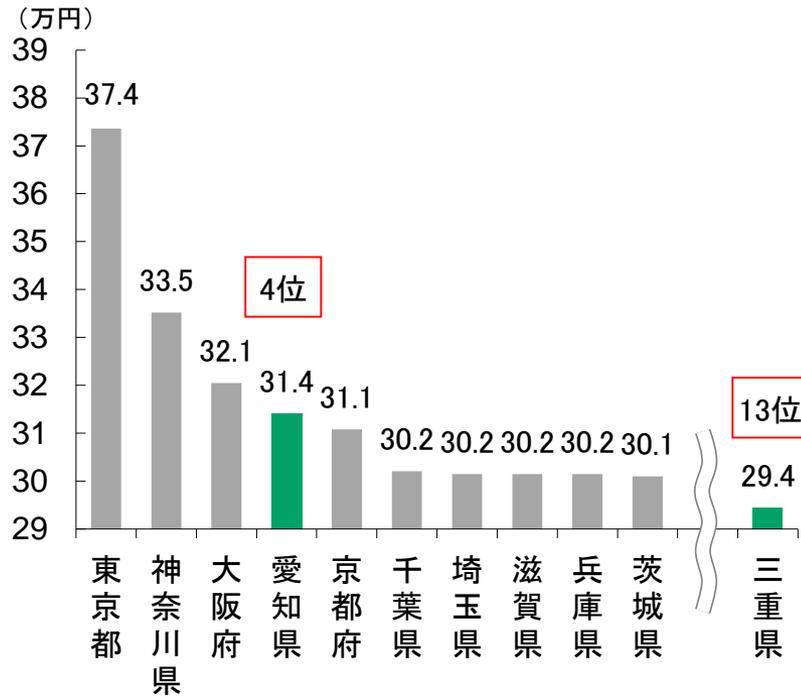
- ▶人口、事業所数等の基礎的指標において、三重・愛知両県のウエイトはそれぞれ1.5%、6.0%程度。
- ▶製造品出荷額等のウエイトは、愛知(14.9%)、三重(3.3%)ともに他の指標と比べて高水準。

項目	経済圏					統計名 年次
	全国	東海	三重県	愛知県	岐阜県	
総面積(Km <sup>2</sup> )	377,971	21,568	25位 5,774	27位 5,172	10,621	「国勢調査」 2015年
構成比(%)	100.0	5.7	1.5	1.4	2.8	
人口(千人)	127,095	11,331	22位 1,816	4位 7,483	2,032	「国勢調査」 2015年
構成比(%)	100.0	8.9	1.4	5.9	1.6	
就業者数(千人)	58,919	5,557	22位 873	4位 3,669	1,016	「国勢調査」 2015年
構成比(%)	100.0	9.4	1.5	6.2	1.7	
民営事業所(千カ所)	5,579	502	22位 79	3位 323	100	「経済センサス(活動調査)」 2016年
構成比(%)	100.0	9.0	1.4	5.8	1.8	
名目域内総生産(億円)	5,615,234	562,959	19位 82,272	2位 402,998	77,689	「県民経済計算」 2017年度
構成比(%)	100.0	10.0	1.5	7.2	1.4	
小売業販売額(億円)	1,380,156	124,843	22位 19,126	4位 84,744	20,973	「経済センサス(活動調査)」 2015年
構成比(%)	100.0	9.0	1.4	6.1	1.5	
製造品出荷額等(億円)	3,221,260	645,213	9位 107,101	1位 479,043	59,069	「工業統計調査」 2019年
構成比(%)	100.0	20.0	3.3	14.9	1.8	

# 三重・愛知両県の給与水準

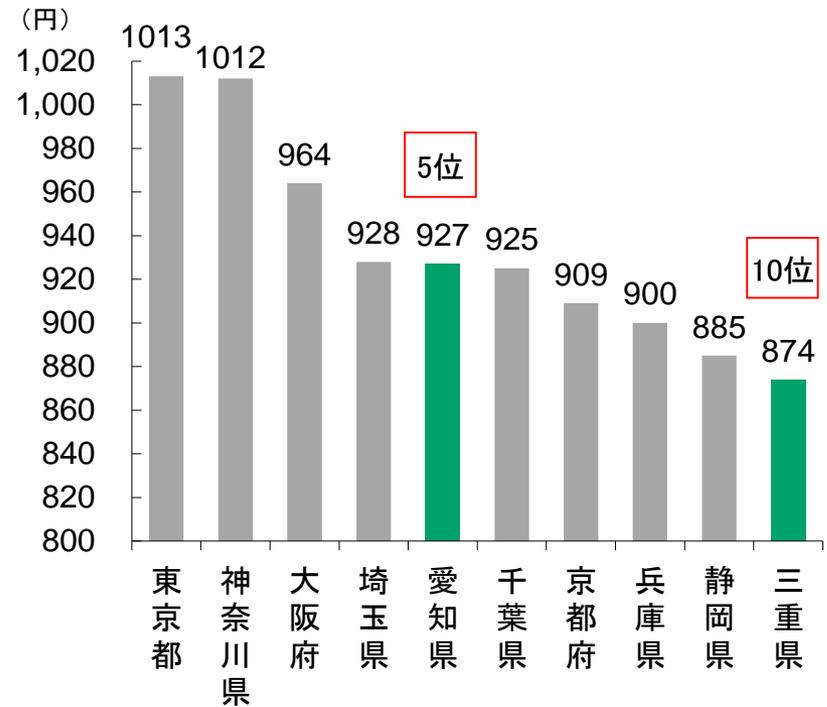
- ▶2020年の定期給与(きまって支給する給与)額は、全都道府県中、愛知県(4位)、三重県(13位)ともに高水準。
- ▶2020年度の最低賃金水準をみても、愛知県が5位、三重県が10位と上位に位置。

＜都道府県別にみた定期給与額(2020年)＞



(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

＜都道府県別にみた最低賃金(2020年度)＞



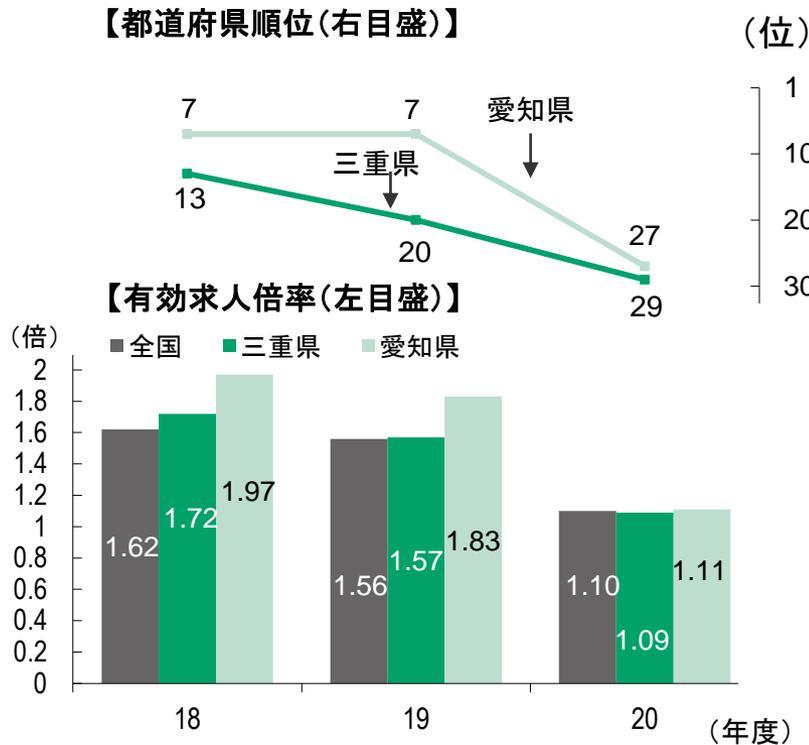
(資料)厚生労働省「地域別最低賃金」

# 三重・愛知両県の雇用環境

▶2020年度の有効求人倍率は、三重県では全国を下回る結果に。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景とした、企業の生産活動の停滞などが下押し。

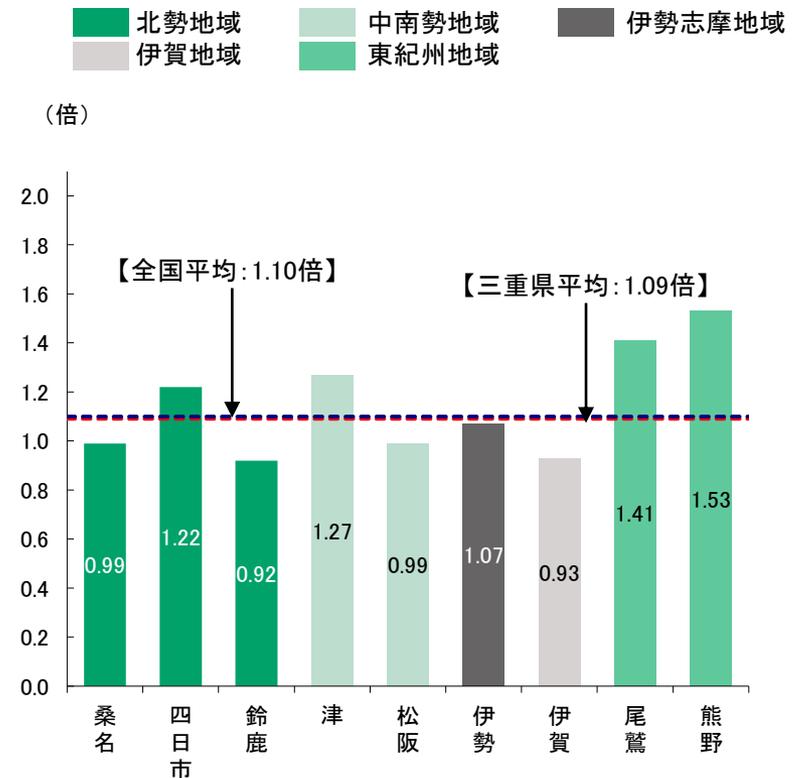
▶地域別では、熊野や尾鷲のハローワークが高水準となったものの、鈴鹿や伊賀などで1倍を下回る水準。

＜全国・三重県・愛知県の有効求人倍率＞



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

＜三重県内ハローワーク別有効求人倍率(2020年度)＞



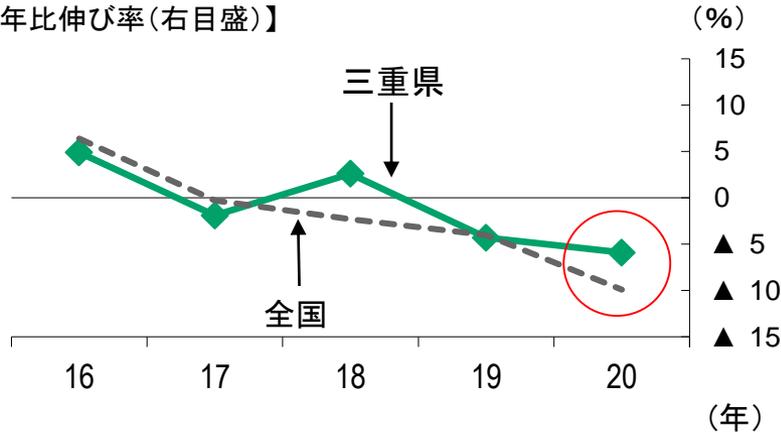
(資料)三重労働局「労働市場月報」

# 三重・愛知両県の住宅着工戸数

▶ 三重・愛知両県における住宅着工戸数は、雇用・所得環境が急速に悪化するなか住宅取得意欲の低下を受けて、総じて減少。

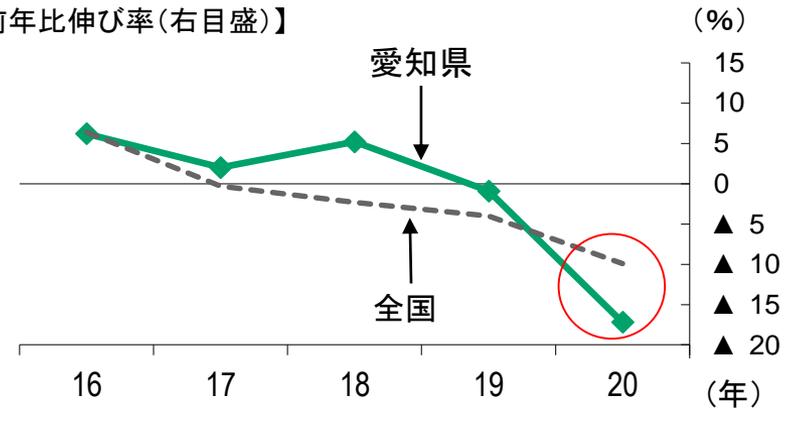
## <三重県住宅着工戸数>

【前年比伸び率(右目盛)】



## <愛知県住宅着工戸数>

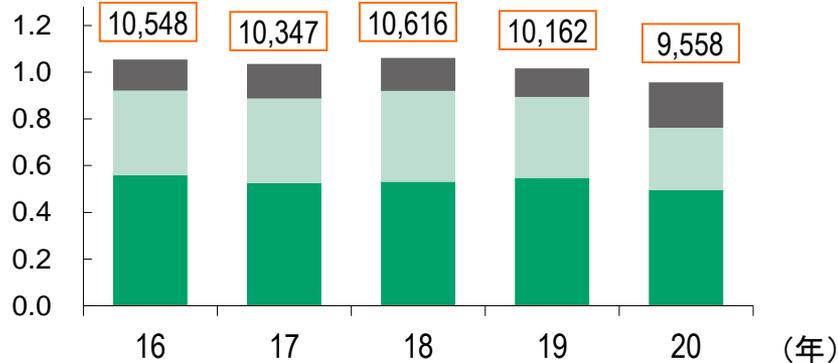
【前年比伸び率(右目盛)】



【戸数(左目盛)】

(万戸)

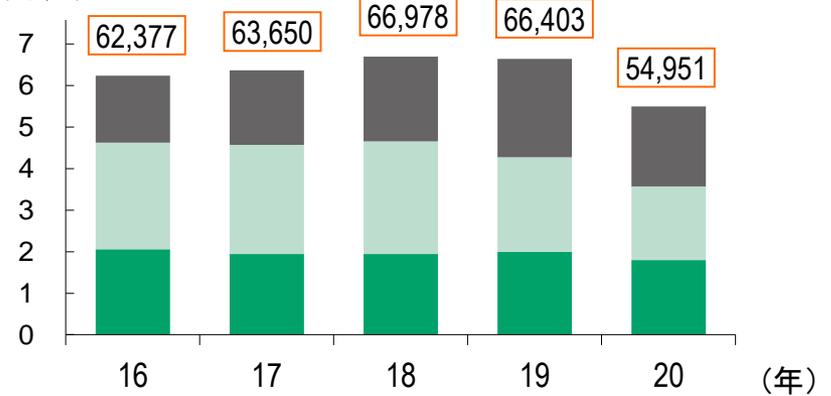
■ 持家 ■ 貸家 ■ 分譲等



【戸数(左目盛)】

(万戸)

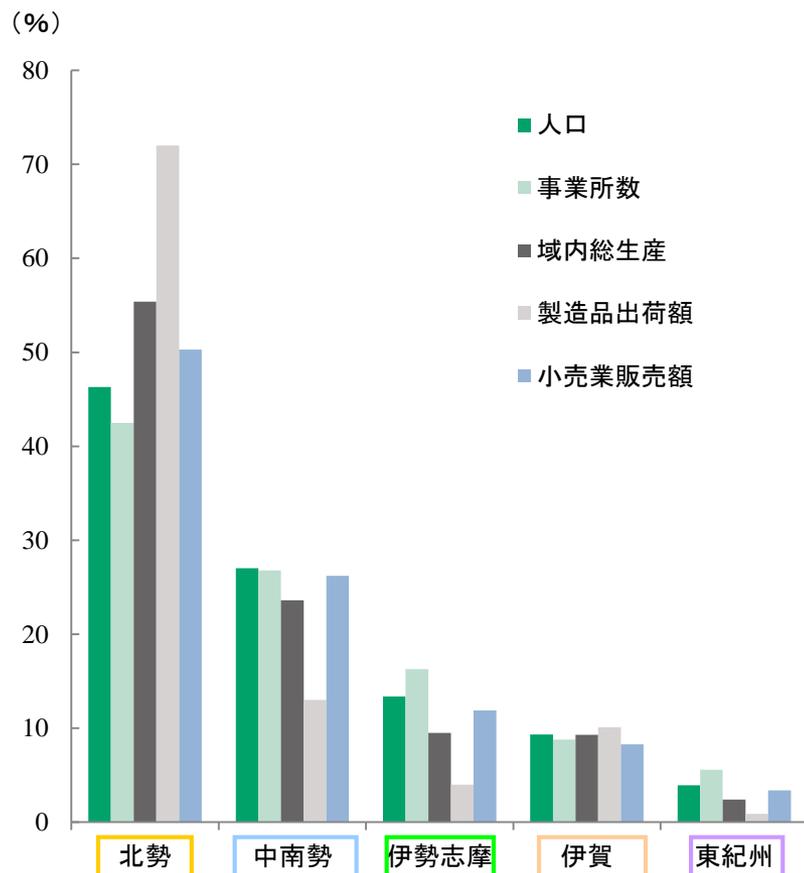
■ 持家 ■ 貸家 ■ 分譲等



# 三重県の地域別経済水準

▶三重県を地域別にみると、北勢地域が、人口、事業所数、小売業販売額などで県内の4～5割、中南勢地域が3割弱、伊勢 志摩地域が1割強、伊賀地域、東紀州地域がそれぞれ1割弱となっている。

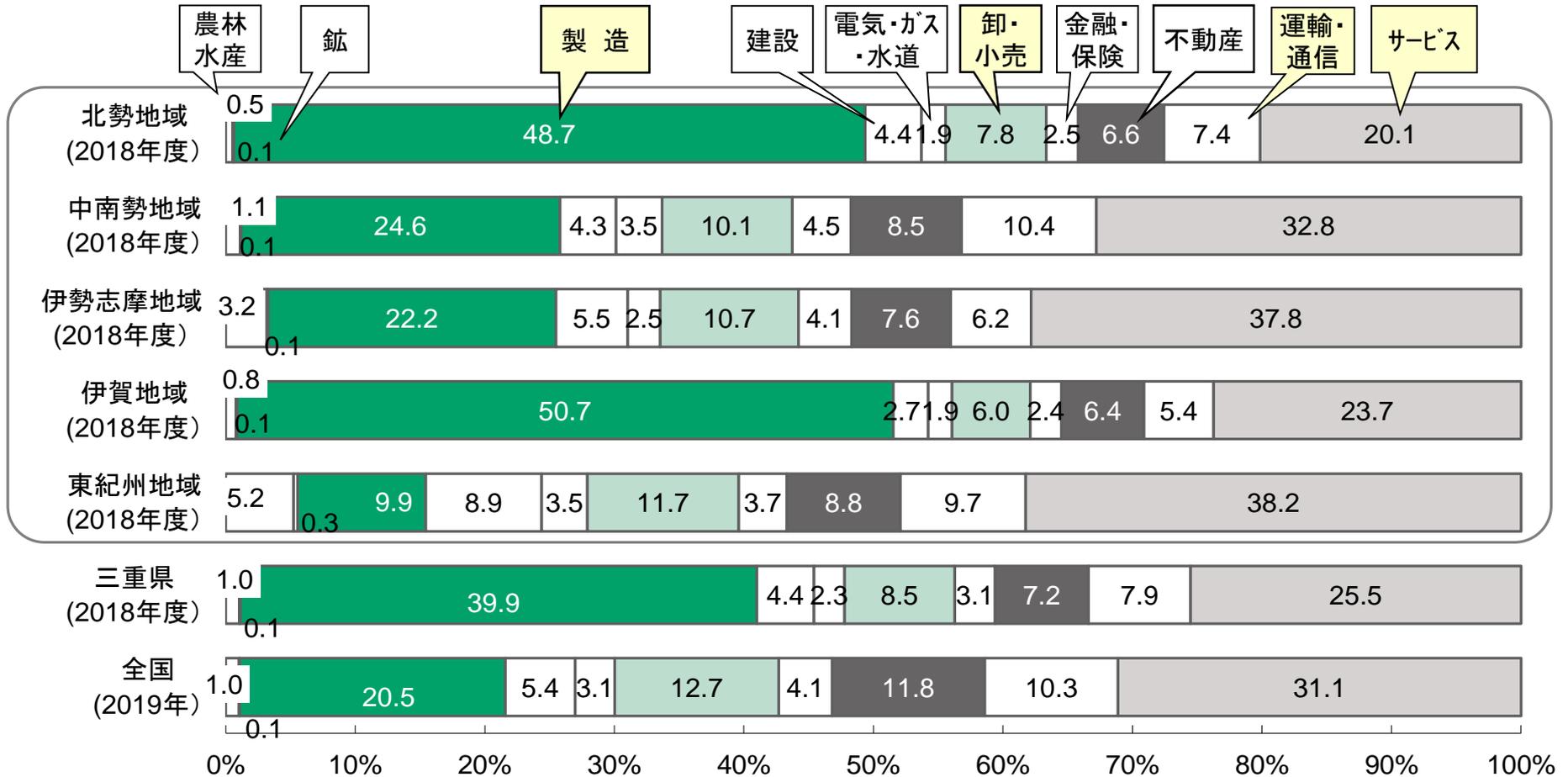
	三重県合計						資料年次
	北勢	中南勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州		
総面積(Km <sup>2</sup> )	5,774	1,109	1,842	1,146	688	990	2015年
構成比(%)	100.0	19.2	31.9	19.8	11.9	17.2	
人口(千人)	1,816	841	491	243	169	72	2015年
構成比(%)	100.0	46.3	27.0	13.4	9.3	3.9	
就業者数(千人)	873	409	233	117	82	32	2015年
構成比(%)	100.0	46.8	26.7	13.4	9.4	3.7	
民営事業所数(千カ所)	79.4	34.0	21.3	12.8	7.0	4.4	2016年
構成比(%)	100.0	42.8	26.8	16.1	8.8	5.5	
域内総生産(10億円)	8,411	4,674	1,994	765	779	199	2018年度
構成比(%)	100.0	55.6	23.6	9.1	9.3	2.4	
製造品出荷額等(10億円)	10,710	7,707	1,397	424	1,082	100	2019年
構成比(%)	100.0	72.0	13.0	4.0	10.1	0.9	
小売業販売額(10億円)	1,913	962	501	227	158	64	2015年
構成比(%)	100.0	50.3	26.2	11.9	8.3	3.4	



# 三重県の産業構造

▶三重県の産業は製造業中心の構造。とりわけ北勢地域の製造業ウエイトは高く、県内製造業を牽引。

## <域内総生産 業種別構成比(産業)>

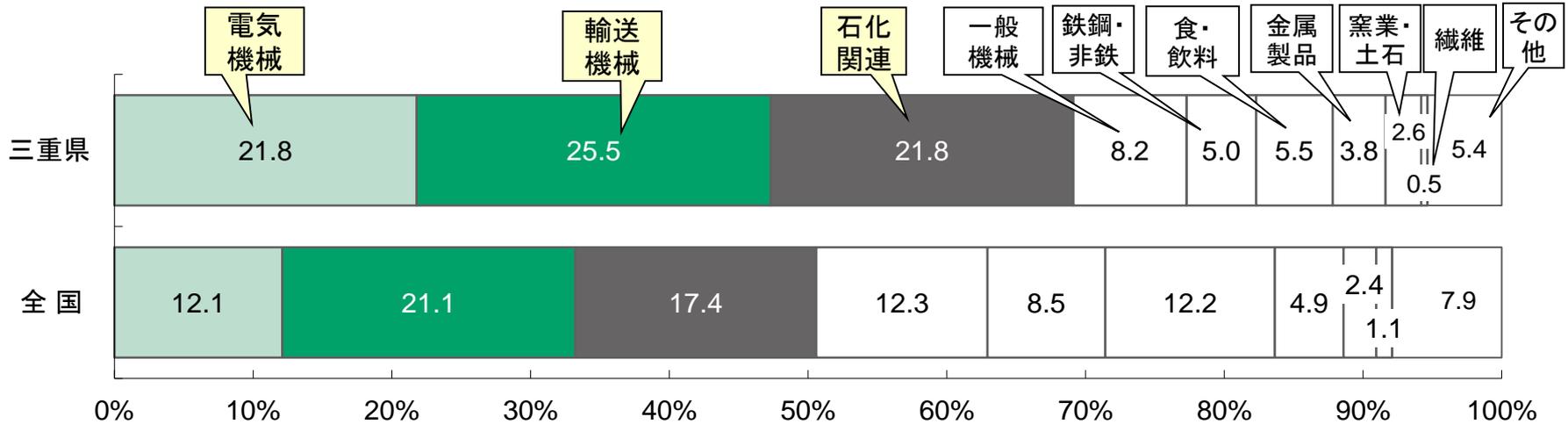


(資料)内閣府「国民経済計算」、三重県「三重県民経済計算」、「三重県の市町民経済計算」

# 三重県の製造業構成と主要製造業の足許の状況

▶ 三重県の製造品出荷額は、電気機械、輸送機械、石油化学関連が合計で約7割を占める。

＜三重県と全国の製造品出荷額 業種別構成比(2019年)＞



(資料) 経済産業省、三重県「工業統計調査」

＜県内主要製造業の足許の状況＞

電気機械	新型スマートフォンの発売を受けて半導体部品の出荷が増加しているほか、コロナ禍での在宅勤務の増加を受けたデータセンター需要もあり、好調に推移している状況。ただし、新型コロナウイルスの感染再拡大や米中貿易摩擦の影響で、スマホ向けの需要が低迷する可能性があり、半導体メモリの販売単価の下落が懸念材料。
輸送機械	世界的な半導体不足を背景に、自動車メーカー各社は生産調整を余儀なくされている状況。もっとも、国内外での自動車需要は堅調に推移していることから、部品供給制約が解消される夏場以降は、生産が持ち直しに転じる見通し。また、昨年署名された東アジア地域包括的経済連携(RCEP)が発効されれば、世界最大の自動車市場である中国向けを中心に自動車部品輸出の拡大が期待される。
石油化学関連	新型コロナウイルスの感染拡大でヒト・モノの移動が制限されるなか、輸送燃料の需要が大きく落ち込んでおり、厳しい状況。また、温室効果ガス排出削減に向けた世界的な取組が進むなか、化石燃料に依存しない事業の育成が課題に。

# 三重県の飲食・宿泊業の足許の状況

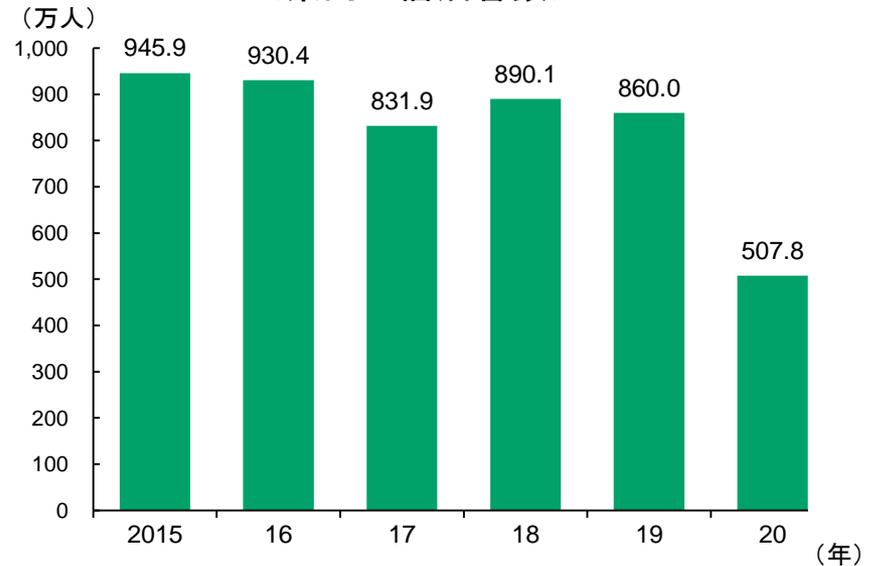
- ▶ 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、県内の飲食・宿泊業は低迷。
- ▶ 県内の飲食店情報の閲覧数は、全国で緊急事態宣言が発令された2020年4月には約8割減少し、その後は持ち直しに転じたものの、感染の第3波、第4波の広がりを受けて、再び落ち込んでいる。
- ▶ 県内の宿泊客数も、2020年は19年と比べて6割程度の水準に。

＜県内の飲食店情報の閲覧数(2019年同週比)＞



(資料)内閣府「V-RESAS」

＜県内の宿泊客数＞



(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」

飲食業	変異ウイルスの拡大を背景に三重県でも「まん延防止等重点措置」が発令され、飲食店への時短営業が求められており、厳しい状況となっている。ワクチン普及にも時間を要するなか、外出自粛や接触機会削減の動きが続くとみられ、当面厳しい状況が続く見通し。
宿泊業	新型コロナウイルスの感染拡大を受けて三重県の宿泊業も厳しい状況となっているものの、愛知や岐阜、大阪などからの修学旅行の変更先として注目されるなど、修学旅行特需が下支えた側面も。もっとも、収束が見通せないなか政府の観光支援事業「Go To トラベル」再開は見通せないほか、インバウンド需要がコロナ流行前に戻ることは当面考え難いことから、本格回復には時間を要する見通し。

# 預金等内訳(旧三重銀行分)

## ■地域別預金内訳(含むNCD)

(単位:億円)

	2019年3月末		2020年3月末		2021年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	17,931	100.0%	17,756	100.0%	18,875	100.0%	1,119	6.3%
三重	12,659	70.5%	12,869	72.4%	13,737	72.8%	868	6.7%
愛知	3,510	19.5%	3,477	19.5%	3,753	19.9%	276	7.9%
東京	1,547	8.6%	1,299	7.3%	1,297	6.9%	▲ 2	▲0.2%
大阪	214	1.1%	110	0.6%	87	0.5%	▲ 23	▲20.9%

## ■人格別預金内訳(含むNCD)

(単位:億円)

	2019年3月末		2020年3月末		2021年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	17,931	100.0%	17,756	100.0%	18,875	100.0%	1,119	6.3%
地公体	829	4.6%	1,018	5.7%	877	4.6%	▲ 141	▲13.9%
金融機関	87	0.4%	133	0.7%	129	0.7%	▲ 4	▲3.0%
一般法人	5,797	32.3%	5,223	29.4%	5,821	30.8%	598	11.4%
個人	11,216	62.5%	11,381	64.0%	12,047	63.8%	666	5.9%

# 預金等内訳(旧第三銀行分)

## ■地域別預金内訳(含むNCD)

(単位:億円)

	2019年3月末		2020年3月末		2021年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	18,323	100.0%	17,912	100.0%	19,094	100.0%	1,182	6.6%
三重	12,412	67.7%	12,089	67.5%	13,166	69.0%	1,077	8.9%
愛知	3,521	19.2%	3,415	19.1%	3,541	18.5%	126	3.7%
東京	216	1.2%	242	1.4%	213	1.1%	▲ 29	▲12.0%
大阪	812	4.4%	836	4.7%	799	4.2%	▲ 37	▲4.4%
その他	1,360	7.4%	1,328	7.4%	1,373	7.2%	45	3.4%

## ■人格別預金内訳(含むNCD)

(単位:億円)

	2019年3月末		2020年3月末		2021年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	18,323	100.0%	17,912	100.0%	19,094	100.0%	1,182	6.6%
地公体	686	3.7%	538	3.0%	652	3.4%	114	21.2%
金融機関	28	0.2%	32	0.2%	27	0.1%	▲ 5	▲15.6%
一般法人	4,264	23.3%	4,121	23.0%	4,744	24.8%	623	15.1%
個人	13,344	72.8%	13,219	73.8%	13,670	71.6%	451	3.4%

# 貸出金内訳(旧三重銀行分)

## ■ 地域別貸出状況

(単位:億円)

	2019年3月末		2020年3月末		2021年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	13,976	100.0%	14,135	100.0%	14,708	100.0%	573	4.1%
三重	6,527	46.7%	6,488	45.9%	6,939	47.2%	451	7.0%
愛知	4,221	30.2%	4,415	31.2%	4,584	31.2%	169	2.6%
東京	2,633	18.8%	2,629	18.5%	2,572	17.5%	▲ 57	▲0.9%
大阪	594	4.2%	601	4.2%	611	4.2%	10	0.2%

## ■ 規模別貸出状況

(単位:億円)

	2019年3月末		2020年3月末		2021年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	13,976	100.0%	14,135	100.0%	14,708	100.0%	573	4.1%
公金	158	1.1%	135	0.9%	119	0.8%	▲ 16	▲11.9%
大企業	2,820	20.1%	2,723	19.2%	2,649	18.0%	▲ 74	▲2.7%
中堅企業	548	3.9%	543	3.8%	518	3.5%	▲ 25	▲4.6%
中小企業等向け	10,449	74.7%	10,733	75.9%	11,421	77.7%	688	6.4%
(中小企業)	5,984	42.8%	6,263	44.3%	6,967	47.4%	704	4.6%
(個人)	4,464	31.9%	4,469	31.6%	4,453	30.3%	▲ 16	▲0.4%

# 貸出金内訳(旧第三銀行分)

## ■ 地域別貸出状況

(単位:億円)

	2019年3月末		2020年3月末		2021年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	13,223	100.0%	13,089	100.0%	13,441	100.0%	352	2.7%
三重	6,710	50.7%	6,523	49.8%	6,752	50.2%	229	3.5%
愛知	2,663	20.1%	2,668	20.4%	2,745	20.4%	77	2.9%
東京	2,079	15.7%	2,103	16.1%	2,042	15.2%	▲ 61	▲ 2.9%
大阪	1,089	8.2%	1,114	8.5%	1,203	9.0%	89	8.0%
その他	681	5.2%	679	5.2%	695	5.2%	16	2.4%

## ■ 規模別貸出状況

(単位:億円)

	2019年3月末		2020年3月末		2021年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	13,223	100.0%	13,089	100.0%	13,441	100.0%	352	2.7%
公金	807	6.1%	744	5.7%	699	5.2%	▲ 45	▲ 6.0%
大企業	1,664	12.6%	1,614	12.3%	1,467	10.9%	▲ 147	▲ 9.1%
中堅企業	220	1.7%	160	1.2%	130	1.0%	▲ 30	▲ 18.8%
中小企業等向け	10,531	79.6%	10,570	80.8%	11,144	82.9%	574	5.4%
(中小企業)	6,968	52.7%	7,018	53.6%	7,643	56.9%	625	8.9%
(個人)	3,562	26.9%	3,552	27.1%	3,500	26.0%	▲ 52	▲ 1.5%

# 利回り・利鞘(旧三重銀行分)

## ■ 利回り・利鞘

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	前期比増減
資金運用利回	A	0.94%	0.93%	0.92%	▲0.01p
貸出金利回	B	0.97%	0.95%	0.95%	0.00p
有価証券利回		0.97%	1.03%	0.96%	▲0.07p
資金調達原価	C	1.01%	1.03%	0.99%	▲0.04p
預金債券等原価	D	1.02%	1.05%	1.02%	▲0.03p
預金等利回	E	0.02%	0.02%	0.01%	▲0.01p
経費率		1.00%	1.03%	1.01%	▲0.02p
(人件費率)		0.55%	0.54%	0.52%	▲0.02p
(物件費率)		0.40%	0.43%	0.43%	0.00p
預貸金利鞘	B-D	▲0.05%	▲0.10%	▲0.07%	0.03p
総資金利鞘	A-C	▲0.07%	▲0.10%	▲0.07%	0.03p
預貸金利回差	B-E	0.95%	0.93%	0.94%	▲0.01p
預貸率(平残)		78.39%	79.35%	78.74%	▲0.61p
預証率(平残)		22.89%	21.52%	19.03%	▲2.49p

# 利回り・利鞘(旧第三銀行分)

## ■ 利回り・利鞘

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	前期比増減
資金運用利回	A	1.15%	1.09%	1.11%	0.02p
貸出金利回	B	1.19%	1.14%	1.09%	▲0.05p
有価証券利回		1.15%	1.07%	1.25%	0.18p
資金調達原価	C	1.09%	1.10%	1.02%	▲0.08p
預金債券等原価	D	1.14%	1.14%	1.08%	▲0.06p
預金等利回	E	0.03%	0.02%	0.01%	▲0.01p
経費率		1.11%	1.11%	1.06%	▲0.05p
(人件費率)		0.61%	0.59%	0.55%	▲0.04p
(物件費率)		0.43%	0.45%	0.44%	▲0.01p
預貸金利鞘	B-D	0.05%	0.00%	0.01%	0.01p
総資金利鞘	A-C	0.06%	▲0.01%	0.09%	0.10p
預貸金利回差	B-E	1.16%	1.12%	1.08%	▲0.04p
預貸率(平残)		71.61%	72.12%	70.75%	▲1.37p
預証率(平残)		30.75%	28.55%	25.53%	▲3.02p

# 自己査定 債務者区分遷移状況(旧三重銀行分)

※1

上方遷移(ランクアップ)  
 下方遷移(ランクダウン)

## ①債務者数ベース(20/3月末→21/3月末 年間の推移)

(先)

		21/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他 <sup>※2</sup>	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
20/3 月末	正常先	5,445	193	1	22	7	0	655	655	0	0
	その他要注意先	71	514	2	54	3	2	67	67	0	0
	要管理先	2	1	13	1	1	0	0	0	0	0
	破綻懸念先	0	25	0	235	4	0	26	26	0	0
	実質破綻先	0	0	0	2	44	2	20	12	7	1
	破綻先	0	0	0	1	0	4	7	1	5	1

## ②与信額ベース(20/3月末→21/3月末 年間の推移)

(億円)

		21/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他 <sup>※3</sup>	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
20/3 月末	正常先	8,316	141	0	68	4	0	390	390	0	0
	その他要注意先	47	339	0	53	3	1	16	16	0	0
	要管理先	2	1	11	0	0	0	0	0	0	0
	破綻懸念先	0	8	0	83	1	0	3	3	0	0
	実質破綻先	0	0	0	0	11	6	2	1	0	0
	破綻先	0	0	0	0	0	13	1	0	0	0

※1・対象債務者は個人ローンを除く

(単位:先、億円)

・20/3月末において各債務者区分に属していた債務者が21/3月末においてどの区分に属しているかを記入。  
 ・債務者数と与信額は、20/3月末時点のもの。19年度中の新規債務者、追加与信は含めない。

※2・債務者ベース「その他」は、20年度中に債権全額を返済、譲渡・売却ないし償還した結果、債権残高がゼロになった先数。

※3・与信額ベース「その他」は、各債務者区分の20/3月末時点(期首)の与信残高のうち、20年度中に減少した金額。

	19年度		20年度	
	先数	金額	先数	金額
上方遷移	99	56	102	58
下方遷移	161	96	292	277

# 自己査定 債務者区分遷移状況(旧第三銀行分)

※1

上方遷移(ランクアップ)  
 下方遷移(ランクダウン)

## ①債務者数ベース(20/3月末→21/3月末 年間の推移)

(先)

		21/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他 <sup>※2</sup>	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
20/3 月末	正常先	10,436	1,356	2	94	15	0	1,886	1,885	0	1
	その他要注意先	217	1,319	11	86	14	0	186	185	0	1
	要管理先	0	5	15	2	0	0	6	6	0	0
	破綻懸念先	1	29	1	401	16	3	38	37	0	1
	実質破綻先	0	0	0	1	92	1	56	34	16	6
	破綻先	0	0	0	0	0	6	18	3	11	4

## ②与信額ベース(20/3月末→21/3月末 年間の推移)

(億円)

		21/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他 <sup>※3</sup>	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
20/3 月末	正常先	7,153	287	1	28	1	0	1,070	1,065	0	5
	その他要注意先	107	744	11	46	9	0	35	31	0	3
	要管理先	0	3	38	1	0	0	0	0	0	0
	破綻懸念先	0	12	0	174	9	0	9	5	0	4
	実質破綻先	0	0	0	0	21	0	12	8	3	0
	破綻先	0	0	0	0	0	1	4	0	1	2

※1・計数は部分直接償却後、及び対象債務者は個人ローンを除く

(単位:先、億円)

・20/3月末において各債務者区分に属していた債務者が21/3月末においてどの区分に属しているかを記入。  
 ・債務者数と与信額は、20/3月末時点のもの。19年度中の新規債務者、追加与信は含めない。

※2・債務者ベース「その他」は、20年度中に債権全額を返済、譲渡・売却ないし償還した結果、債権残高がゼロになった先数。

※3・与信額ベース「その他」は、各債務者区分の20/3月末時点(期首)の与信残高のうち、20年度中に減少した金額。

	19年度		20年度	
	先数	金額	先数	金額
上方遷移	348	127	254	122
下方遷移	418	207	1,600	393